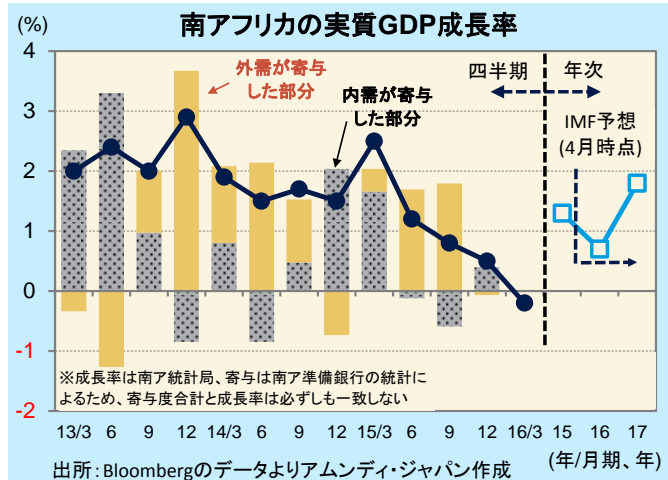


南アフリカ GDP 速報と金融政策、ランド相場の展望

- ① 1-3月期実質GDP成長率は前年同期比-0.2%と、09年10-12月期以来のマイナス成長となりました。
- ② 鉱業の落ち込みが著しかったことが最大の要因です。干ばつの影響で農業もマイナス寄与でした。
- ③ 商品市況の回復、対外収支の改善、高金利が通貨ランド(以下、ランド)を下支えする要因です。

負の連鎖続く

6月8日、南アフリカ統計局が発表した16年1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比-0.2%でした。リーマンショック後にマイナス成長に陥った09年10-12月期以来のマイナス成長となりました。プラチナをはじめ鉱物の需要低迷で、鉱業が同-8.5%と落ち込んだことが最大の要因です。長引く干ばつの影響で、農業も同-2.9%と4四半期連続のマイナスで、足かせとなりました。鉱業、農業の低迷は生産チェーンにも打撃を与え、電力や運輸業もマイナス成長に陥るなど、負の連鎖を生み出しています。

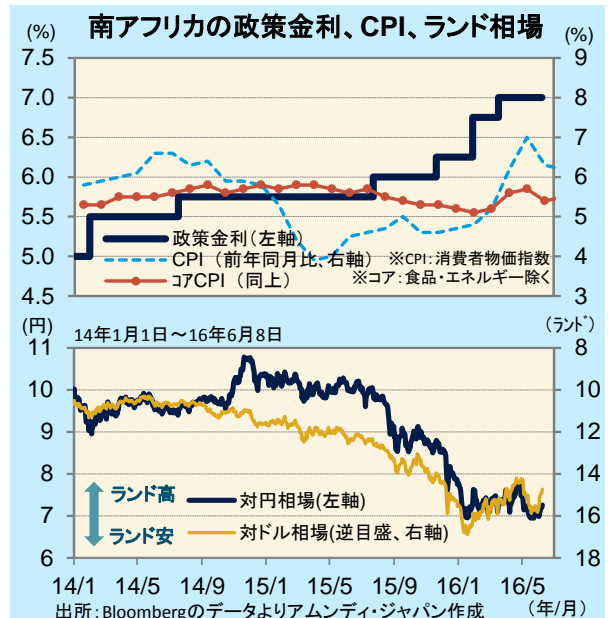


景気低迷に加え、ズマ大統領の贈収賄容疑が蒸し返されるなど、政治不安も重くのしかかっています。大手格付け会社のS&Pとフィッチは格付けを投資適格級の最低水準であるBBB-で据え置きましたが、S&Pは見通しをネガティブとし、政策による経済好転がない場合は格下げも視野に入ると警告しています。政治不安が財政健全化の障壁となりうることで、最大のリスク要因です。

商品市況の回復、対外収支改善傾向はプラス要因

ゴードン財務相逮捕の可能性との報道を受けて、ランドが下落するなど、政治不安は通貨にとってマイナスです。ただし、通貨安の要因であった商品価格に持ち直しの兆しが見られ、最悪期は脱した感があります。また、通貨安を受けた製造業製品輸出は拡大を続け、貿易収支は連続黒字を計上しています。

商品市況の回復、対外収支の改善傾向に加え、相対的に高い金利は中長期でランドの下支え要因となり、ここ最近のドル高修正による資金回帰の流れもランド上昇期待となり得ます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。